**校長　植田　篤司**

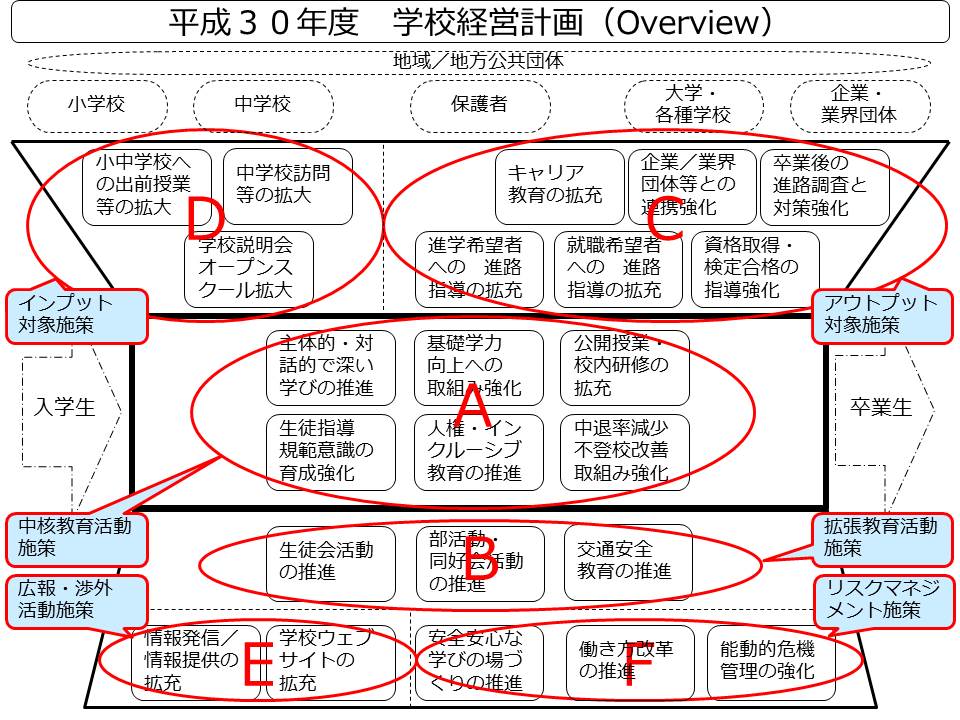
**平成30年度　学校経営計画及び学校評価**

１　めざす学校像

|  |
| --- |
| **１　学校づくりの骨子**  大阪府の人材育成の重点化を踏まえた「東大阪・八尾地域をはじめ、地元産業のものづくり人財の育成」を推進する為、地元企業、更には広域な企業・業界団体等との連携を強化し、ものづくり人財の孵卵器たる学校づくりを行う。  **２　生徒の育成方針**  「人づくり・ものづくり・夢づくり」のスローガンのもと、ものづくりの要諦である５Ｓ（整理、整頓、清掃、清潔、躾）＋２Ａ（挨拶、安全）の徹底を礎として、基礎学力、基本技能を高め、知・徳・体（確かな学力、豊かな心、健やかな体）を調和よく育むとともに、校外の技術者＆本校教員による綿密な指導等による現場で役立つスキル（技能・技術）を身に付けたものづくりスペシャリスト、および環境変化に打ち勝つ生き抜く力を身につけた競争力を有する現場のリーダーとなり得る人財を育成する。 |

２　中期的目標

|  |
| --- |
| **１　中核教育活動施策目標（Ａ）**  (1) 主体的・対話的で深い学びの推進  生徒自ら問いかけ、相手の話を聴き、考えを纏めて協働で課題解決を図って成果物をつくりあげ、達成感・成長感を得られる授業への進化を促進する。工業高校時代から実習等で行ってきたこのスタイルを他の授業にも適用・拡大を図る。  ※学校教育自己診断「布施工科は自分の能力を高めてくれると思う」「布施工科高校の授業で学んだことは卒業後の仕事に役に立つと思う」の生徒肯定回答:80%（H29:76%）  ※授業アンケートの１回目と２回目の「改善率」に着目する。（5%Up以上）  (2) 基礎学力向上への取組み強化  全学年で実施している基礎学力調査の分析結果に基づき、基礎学力向上のための指導体制を構築するとともに、一定水準に達していない生徒に対する補習を実施する。  (3) 公開授業・校内研修の拡充  保護者及び教員を対象とした公開授業期間を年２回設定するとともに、授業力向上のための研究協議・校内研修を実施する。  (4) 生徒指導　規範意識の育成強化  　　５Ｓ＋２Ａの次なるステージとして、模範レベルの挨拶の全校展開を推進する。また、生活習慣の基本たる自己管理を重視し、遅刻指導を生活指導部＋学年団を主体として全校で取り組む。さらに服装基準の精緻化と指導の標準化を推進し、TPOをわきまえたモラルの高い社会人への育成を図る。  　　※遅刻者数　年間1,000名未満を堅持する。（遅刻者数： H28 443名、H29 520名）  　(5) 人権・インクルーシブ教育の推進  　　　「障がいを理由とする差別の解消の推進に関する法律」の趣旨に鑑み、インクルーシブ教育の推進体制を構築し、教職員への啓発、知識／情報共有、サポートシステムづくりを推進する。また「常態からの差異の検知」に力点をおいた予防的措置の取り組みをさらに進めるとともに、外部機関との連携強化を促進する。更に、全ての授業がユニバーサル・デザインを反映したものとなるよう改善を図る。  (6)中退率減少、不登校改善取組み強化  学校生活に距離をおいてしまった生徒が学習に取組む意欲を復活させられるよう、また学校における居場所を見いだし自己肯定感を高められるよう、担任、副担任、学年主任、中退防止コーディネーター、支援教育コーディネーター、スクール・カウンセラー等が連携し、課題の早期発見と家庭との連携を深め、不登校の改善、中退率の減少を図る。  　　　※中退率4.0％未満を目標とする。（中退率： H28 3.46%、H29 3.45%）  **２　拡張教育活動施策目標（Ｂ）**  (1) 生徒会活動の推進  生徒会執行部が中心となった活動の活性化を図り、体育祭や文化祭など生徒全員が一致団結し主体的・自律的な企画～運営が更に高まるよう、指導・サポートを進める。  (2) 部活動・同好会活動の推進  部活動、同好会の加入率を向上させ、生徒の自主性と個性を伸ばし切磋琢磨する機会を通じて心身の鍛錬をはかるとともに、人間関係の大切さを知り社会人へのステップアップ  とする。また高い技術の向上を図りながら、ものづくりへの興味・関心を高めさせ、難易度の高い資格・検定へのチャレンジに繋げる。（部活動加入率：H28 48.5%、H29 53.2%）  ※部活動・同好会活動加入率50%を上回ることを目標とする。  (3) 交通安全教育の推進  約９割の生徒が自転車通学である現状を踏まえ、地元警察署の協力のもと交通安全教育を推進し、重大自転車事故ゼロをめざす。また、やむを得ず運転免許を取得した生徒には、  学校への報告の遵守と共に地元教習所と連携した交通安全教育を行い、交通社会における運転者の資質と責任を果たせるようにする。  **３　アウトプット対象施策目標（Ｃ）**  (1) キャリア教育の拡充  　　地元企業・関連企業の絶大なるご協力のもと、２年生全員に対するインターンシップ・プログラムを実施し、職業意識を高め自身のキャリアについて深く学ぶ。（１単位認定）  （インターンシップ参加率： H28 98.2%、H29 100%…リカバリープログラム参加を含む）  企業経営者・幹部による講演会や、企業の現場での就業体験など、企業や就業について学ぶ学校設定科目「企業研究」を全系の選択科目で設定する。  ※インターンシップ参加率　実質100%を堅持する。  (2) 就職希望者への進路指導の拡充  進路において就職を希望する生徒はおよそ８割であるが、まずはチャレンジ意欲を尊重しながら就職一次合格率において概ね80%をめざすと共に、就職内定率100%を堅持する。  （就職一次合格率： H28 84.8%、H29 91.0%）（就職内定率： H28 100%、H29 100%）　※就職率　100%を堅持する。  (3) 進学希望者への進路指導の拡充  数学、物理、英語の単位数が普通科に比べて少ないため、進学希望者に対して進路指導部及び担任団が中心となった補習をさらに強化する。特に、工科校長枠推薦の対象となる大学への学校推薦については、外部実力判定試験を受験するとともに、校内の特別補習の参加を必須とすることで自らの学力レベルを把握し大学での勉学に困らない学力を身に付けていく意欲を喚起する。またオープンキャンパスへの参加を促し進学への意識醸成を図る（大学進学者： H28 ８名、H29 ５名）  (4) 資格取得・検定合格の指導強化  マイスター等外部エキスパートによる生徒（及び教員）の技能向上を通じて、資格取得の拡大を図る取組みを強化する。（資格取得数H28 812名、H29 800名）  なお、配管技能検定取得者数の工業高校日本一および技能五輪全国大会「配管」競技への連続出場をめざす。（H28 2級 ３名・3級 25名、H29 2級 7名・3級 24名）  また、平成29年度学校経営推進費プロジェクトにより、部活動・同好会活動に参加していない生徒が放課後に資格・検定の取得・合格に勤しみ、学校生活を中心に組み立てた  日常生活が生徒の自己実現につながるよう全校体制で取り組む。  (5) 企業／業界団体等との連携強化  工科高校重点化の取組みとして、ものづくり企業が集積している東大阪・八尾地域をはじめ一層の企業連携を図り、また広域な企業や業界団体から本校に来ていただく出前授業  など、キャリア教育・職業教育の充実を図る。  (6) 卒業後の進路調査と対策強化  卒業３年後の離職率を把握し、その結果を踏まえてキャリア教育・職業教育にフィードバックし、１年次より早期に外部機関と連携してキャリア教育を積極的に行い、離職率の  低減を図る。なお、卒業後すぐに就職した企業に３年以上勤務の後退職して間をおかずに同業他社へ転職しているケースはキャリアプランに沿ったものとして肯定的にとらえる。  **４　インプット対象施策目標（Ｄ）**  (1) 中学校訪問等の拡大  入試制度の後期一本化に伴う影響に対し、中学校・塾訪問、中学教員来校見学会等を通して工科高校の魅力と本校の特徴を理解してもらい、本校を受験する中学生の増加を図る。  　　　※入試倍率を1.0倍以上とする。（入試倍率：平成29年度入試 1.05倍、平成30年度入試 0.91倍）  (2) 小中学校への出前授業等の拡大  ものづくり教育や本校の利点を知ってもらうため、中学校への出前授業や保護者説明会等への参加を積極的に推進する。（参加件数： H29 13件）更に中長期的な視点で小学校  への出前授業等を行いポテンシャルの拡大を図る。  　(3) 学校説明会、オープンスクール拡大  　　　オープンスクール、本校で開催の学校説明会・見学会の拡充を図る（7月～2月に中学校の事情にあわせた戦略的拡大を図る）  **５　広報・渉外活動施策目標（Ｅ）**  (1) 情報発信／情報提供の拡充  報道機関等に対してタイムリーかつ効果的な情報が提供できるように、緊急時も含めた校内での情報共有化と体制づくりを行う。（報道提供： H28 25件、H29 22件）  なお、ブランディング施策を推進し、工業・工科高校のイメージアップを図る。  (2) 学校ウェブサイトの拡充  中学生、保護者、府民、企業等本校に関係する全ての方々に必要かつ有用な情報提供を強化する。なお鮮度が高く生き生きとした教育活動の状況を積極的に発信する。  **６　リスクマネジメント施策目標（Ｆ）**  (1) 安全で安心な学びの場づくりの推進  　　生徒の安全・安心が脅かされる状況を把握し、生徒から相談しやすい仕組み、緊急度・重要度に応じた外部機関との連携等により、生命・心身の健康を守る取組みを推進する。  　　学校保健委員会と職員安全衛生委員会を充実させ、学校三師・地域・保護者とともに「安心・安全な学校づくり」を推進する。  (2)働き方改革の推進  　　「ワークライフバランスを考慮した勤務」を標榜し、取組みを推進する。  (3) 能動的危機管理の強化  　　　多重の安全管理、緊急対応等を踏まえた危機管理の徹底を図る。なお、ハインリッヒの法則に基づくヒヤリ・ハットの把握・記録・原因分析による未然防止を推進する。  　　　大規模震災発生時における地域連携による対応体制確立と訓練等を強化する。 |



【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

|  |  |
| --- | --- |
| 学校教育自己診断の結果と分析［平成３０年１２月実施分］ | 学校運営協議会からの意見 |
| **【学校生活】**「学校が楽しい」  　　　　肯定的評価　　　　　　　否定的評価  　　　　　H29　H30　±　　　　　　H29　H30　±  　生徒　　61%　63%　02%Up　　　　 33%　27%　6%Down  　保護者　72%　71%　01%Down　　　 30%　26%　4%Down  □昨年度に比べて、肯定について生徒は増加、保護者は若干減少し、否定に関しては生徒保護者ともに減少している。生徒が楽しく学べる傾向にある。更に楽しい学校づくりに向けた取組みが必要である。  **【学習指導】**「わかる授業」  　　　　肯定的評価　　　　　　　否定的評価  　　　　　H29　H30　±　　　　　　H29　H30　±  　生徒　　54%　58%　04%Up　　　　 38%　35%　03%Down  　教職員　80%　75%　05%Down　　　 20%　25%　05%Up  □昨年度に比べて、生徒は肯定傾向、教員は否定傾向である。しかし、生徒と教員との認識には依然かい離がある。このことを教員が理解し、生徒に寄り添った一層わかりやすい授業づくりを推進する必要がある。  **【生徒指導】**「厳しい」、「納得できる」  　　　　肯定的評価　　　　　　　否定的評価  　　　　　H29　H30　±　　　　　　H29　H30　±  　生徒　　68%　72%　04%Up　　　　 21%　22%　01%Up  　保護者　65%　74%　09%Up　　　　 23%　21%　02%Down  □昨年度に比べて、肯定が増加している。厳しいというイメージが強くなったようである。生徒・保護者の期待する厳しさや、生徒愛に根ざした指導について再度検討する必要がある。  　　　　肯定的評価　　　　　　　否定的評価  　　　　　H29　H30　±　　　　　　H29　H30　±  　生徒　　61%　62%　01%Up　　　　 30%　26%　04%Down  　保護者　69%　73%　04%Up　　　　 17%　24%　07%Up  □昨年度に比べ「生徒指導への納得」について生徒・保護者の肯定が増加し、生徒の否定が減少し保護者の否定が増加している。保護者の要求する指導方法の模索と共通理解、連絡や対話を更に密にする必要がある。  **【キャリア教育】**「インターンシップ等の取組み」  　　　　肯定的評価　　　　　　　否定的評価  　　　　　H29　H30　±　　　　　　H29　H30　±  　生徒　　71%　75%　04%Up　　　　 17%　22%　05%Up  　保護者　82%　81%　01%Down　　　 07%　17%　10%Up  □今年度「インターンシップ」の取組みに関しては、生徒保護者とも否定が増加している。２年生は基本全員参加ということが定着してきたものの引き続き、工科高校重点化の取組みとして取り組む必要がある。  **【進路指導】**「職業観・勤労観の育成」  　　　　肯定的評価　　　　　　　否定的評価  　　　　　H29　H30　±　　　　　　H29　H30　±  　生徒　　75%　76%　01%Up　　　　 18%　21%　03%Up  　保護者　78%　82%　04%Up　　　　 10%　16%　06%Up  □昨年度に比べて、肯定否定とも若干増加。引き続き、職業観・勤労観の育成についての充実を図る必要がある。  **【人権教育】**「学ぶ機会が多い」  　　　　肯定的評価　　　　　　　否定的評価  　　　　　H29　H30　±　　　　　　H29　H30　±  　生徒　　66%　72%　06%Up　　　　 29%　23%　06%Down  　教職員　69%　82%　013%Up　　　　24%　18%　06%Down  □昨年度に比べて、生徒・教員とも肯定が増加している。人権意識の醸成については良い方向であるが、さらに支援／人権教育ユニット等で取り組む必要がある。  **【いじめ】**「いじめ対応」  　　　　肯定的評価　　　　　　　否定的評価  　　　　　H29　H30　±　　　　　　H29　H30　±  　生徒　　52%　63%　11%Up　　　　 22%　34%　12%Up  　教職員　86%　84%　02%Down　　　 10%　14%　04%Up  □昨年度に比べて生徒・教員とも否定が増加している。いじめに関しては、防止対策が重要である。本校の方針について生徒や保護者に共通理解してもらうとともに、さらなる信頼と安心感を持ってもらう必要がある。 | **第１回（平成３０年７月３日）**  ・中退防止に関しては、モチベーションをいかに高めるかという事、個人の様々な事情を  考慮しつつ総合的に行わなければならない事だと思う。ある大学では学生10人単位で  割り当て、コミュニケーションをとるような事を行う。そのような事も行ったら良いと  思う。まずは会話が必要。  ・アウトプット（進路）は良い。企業側のニーズもある。インプット（入学）は中学校の  偏差値的指導で行っているから、受験に向けてのレベルがあるが、現実、世の中のしく  みとして、技能、資格が世の中で認められ、働くところがある。全然違う尺度で見なけ  ればいけないということの啓蒙活動は継続してほしいと思う。  ・企業も高校生を採用したいのであれば、工科高校とか大阪府だけの問題だけではなく、  例えば企業が資本を入れるくらいの仕組みを作らなければ先細りになる。官民みたいな  大きな仕組みを作り、大企業が関わっている、資本が入っている、など中学校の見方も  変わるような大きな話、改革を出さなければいけない。  ・学校もＰＲの時代かなと思う。何か特徴のある学校、あんな学校など電波に乗ると、  自らどんな学校かと調べる子はたくさんいる。布施工科にはこんな特色があるなど、  学校を紹介するのに何かコマーシャル的なものが必要。  **第２回（平成３０年１０月２６日）**  ・新たな取組み「学び合い」について、1年生の一番最初のテストでつまずく生徒の話が出たが、大学も同じで、推薦、一般等いろんなスタイルの入試で来る学生がいる。1回目の最初の試験でつまずくとそのまま成績が悪い場合が多いと統計調査に表れていて、非常に良い取組みだと思う。学び合いでは、成績不振の学生が居たら、成績良好な学生  　とチームを組むようなしくみにしている。結局、先生に聞きにいくよりも、学生同士の方が、どこがわからないとか、わかるとかが、わかるので、非常に良い取組みである。  ・遅刻については遅刻しないだけではなく、その前の段階で何かあるのかなと思う。家庭環境その生徒の背景も見ていかないといけない。様々な状況がある中で遅刻する生徒に対してどういう風にやっていったらクリアできるかを考えて戴けたらと思う。  ・ボランティアとして野球部はずっときてくれている。施設でのイベントは職員だけでは出来ない。野球部の皆さんは礼儀正しいし、てきぱき動いてくれる。いろんなイベントが出来るのは野球部の皆さんのお陰だと思っている。色々な意味で職員は感謝している。  ・就職について、現在中小企業では人手不足、事業継承、この２つが大きな問題で、苦慮している企業が多い。また、新入社員教育ができず、自主的にその都度学んでいただくということでやっている。新入社員教育より、自分で学んだ方が身についていたということもあった。もっと生徒さんを増やしてほしい(工業高校の定員増も)という思いはある。我々もインターンシップはやっているが、生徒さんの限りがあるので、なかなかそこまでいかない。  ・中小企業は設備投資のお金に限りがあり、現有社員の残業、休日出勤等の働き方改革、来年度それが一番中小企業では頭の痛い問題。後継者不足は慢性的な問題。生徒さんを増やす策は何か。生徒を増やさないと何も出来ない。布施工科さんだけでも増やすことが出来ないのか。1年中求人しているけど来ない、中小企業の受け入れ体制にも問題があり、整備しないといけないが、もっと中小企業の魅力を感じていただきたい。  **第３回（平成３１年２月１９日）**  ・課題解決型に移行していくとのことだが、課題自体は教員が設定する事になるのか？  ・生徒が取り組んで、一番頭を使うという課題を設定しないといけない。簡単すぎても  無理だしちょうど良い課題を設定するのが難しいだろう。当然、大学でも同様なのだが  学生・生徒が喜んで取り組んでくれる課題で、例えば「どうして針が曲がるのか？」と  いうテーマだと、数学や物理の考え方を使わなければわからないし、その商品を外国に  売る時には英語力もいるのだ、というような課題を設定していけば、座学に対する興味  も上がってくるのではないか。  ・ブレインストーミングを行い、インターンシップの中で課題を与えていただいて、学校  に戻ってから課題を解決して、また報告にいくという流れにすると、インターンシップ  もさらに効果的になると思う。  ・長年インターンシップの活動をされてきたことで、効果がでてきているように見える。  インターンシップに行った企業に就職というような理想的な流れになってきているのか  と思う。これは学校がしっかりと意識を持って進めてきている結果となっているのかと  思う。  ・PTAフィールドワークは保護者が東大阪・八尾の企業を訪問し、社長さんやそこで働く  布施工卒業生のお話を聞かせていただき、現場見学もするが、わが子はまだまだ子ども  だと思っているので、卒業後すぐ社会でやっていけるのかと心配になるが、社会にでて、  このように企業の方が考えてくださってちゃんとフォローをしてくださっていることに  安心感を覚える。すぐに一人前になるわけではないので、先輩方がこういう風に考えて  くださっていることは心強い。 |

３　本年度の取組内容及び自己評価

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 中期的  目標 | 今年度の重点目標 | 具体的な取組計画・内容 | 評価指標 | 自己評価 |
| １　中核教育活動施策目標（Ａ） | (1) 主体的・対話的で深い学びの推進  (2) 基礎学力向上への取組み強化  (3) 公開授業・校内研修の拡充  (4) 生徒指導　規範意識の育成強化  (5) 人権・インクルーシブ教育の推進  (6) 中退率減少、  　不登校改善取組み強化 | (1) 工業高校時代から培われてきた実習、課題研究等のスタイルにおける「生徒自ら問いかけ、相手の話を聴き、考えを纏めて協働で課題解決を図って成果物をつくりあげ、達成感・成長感を得られる」というプロセスを、それぞれの授業に適用する方法を研究・検討し、試行～実施する。  　生徒の様子を細かくモニターし、タイムリーに  　フィードバックをかける、あるいは母集団から距離を置いている生徒に対する声掛けで意欲を好転させ、学びあいの場の形成を促進する  ファシリテーションスキルの開発を図る。  　さらに。生徒の評価方法について研究・検討を進める。  　また工業高校卒業生に求められる学力・人間力について、企業の協力を得てヒアリング・調査～分析～定義化に着手する。  (2) 全学年に導入した基礎学力調査によって、基礎学力の年度別変化と経年変化を把握・分析し、生徒の実態に合った学力向上のための指導を行う。  １年生で義務教育段階の「学び直し」を行う。水準に達していない生徒に対しては、教員が分担して放課後に補習を行う。  ２年生では就職筆記試験対策として一般常識学習会を早朝等に行う。  (3) 教員、保護者、中学生を対象とした公開授業期間を実施しアンケート結果から改善を図る。  　授業アンケートを踏まえて授業力、指導力向上のための校内職員研修を実施する。  (4)立派な社会人をイメージし、時間厳守、頭髪や服装を整えるなど規範意識の高揚を図ると共に、「朝のおはよう隊」を初めレベルアップした挨拶の全校展開を図る。  　特に時間厳守＝社会的信用と昇華させる意識啓発を継続強化する。  　更に５Ｓ＋２Ａにおける清掃に着目した指導を行う。  これらを推進すべく生活指導部と担任団の連携を強化する。  (5) 障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律に基づき、人権教育、教育相談、担当首席、支援コーディネーター、中退防止コーディネーターの専門チームを中核とし全校体制でインクルーシブ教育を推進する。  教員間での連携を密にし、いじめに対する迅速な対応を徹底すると共に予防に力点を置く。  学校いじめ防止基本方針、いじめ対応マニュアルを基軸に、支援を必要とする生徒に対しては、保護者、外部関連機関との連携を推進するとともに、校内での支援を推進する。  サイバー空間（インターネットのＳＮＳ等）内でのコミュニケーション問題からいじめに至るリスクについて生徒に繰り返し指導すると共に、相談～対応プロセスを確立する。  (6) 合格発表後、新１年担任団と運営委員会メンバーで合格者の全中学校を訪問する。  課題を抱える生徒については、必要に応じて出身中学校との情報交換を行う。  ガイダンス教科である「キャリア設計」の授業で就職を見据えた適正な系選択ができるようサポートする。  ・担任・学年主任・中退防止コーディネーターの  連携のもと、中途退学に至らないための指導を  更に充実する。  ・転退学生徒の実態把握、原因分析のうえ改善策  の策定・推進を図る  ・成績管理、生徒指導他における「本校でのやり  直し機会」の尊重を強化する  ・部活動／資格取得指導等、放課後の充実による  自己効力感の向上を推進する  ・30日以上欠席生徒の状況・理由の把握と、保護  者、外部資源等との連携を強化する | (1) 学校教育自己診断アンケート  ・「布施工科は自分の能力を高めてくれると思う」「布施工科高校の授業で学んだことは卒業後の仕事に役に立つと思う」の生徒肯定回答:80%（H29:68%,76%）  ・「授業は良くわかる」「先生は教え方に様々な工夫をしている」の生徒肯定回答:60%（H29:54%,62%）  (2)基礎学力調査の全学年実施（H29:全学年）  ・１年生対象の「学び直し」補習年間20時間の実施（H29:実施）  ・就職等筆記試験対策(早朝7:30)学習の年間３セット、計30回の実施  (3) 公開授業期間の１学期、２学期各１回の実施（H29:２回）  ・授業力向上研修の年６回の実施  　（H29:６回）  ・職員研修の実施（H29:２回）  (4) 遅刻者数1000未満堅持（H29:520名）  ・学校教育自己診断アンケート  　「本校の生活指導は厳しい」  　「本校の生活指導は納得できる」  　生徒肯定回答:70%（H29:68%,61%）  ・外部（来校者）からの評価  「布施工科の生徒は挨拶が良い」「校内の掃除が行き届いている」  （10件/年間）  (5) 悩み困っている生徒への相談～サポート及び全校生徒に対し  ・スクール・カウンセラーによる  　カウンセリング:配当分＋50%  ・スクール・ソーシャルワーカーに  よるサポート:20H／年間  ・ケアが必要な生徒に対する、支援実施  ・生徒対象人権研修：年２回実施  ・人権重視姿勢の校内浸透  ・教職員対象人権研修：２回以上  (6) 合格者全員の中学校訪問  （H29:25＋18校）  ・中退率：４%（H29:3.45％） | (1)学校教育自己診断アンケートでは、「布施工科は自分の能力を高めてくれると思う」「布施工科高校の授業で学んだことは卒業後の仕事に役に立つと思う」との生徒肯定回答が72%、82%となり、教員の授業での工夫も多く見られ、生徒の確かな学びが広がり、進路実現にも繋がっている。（○）  (2)教育産業による基礎学力診断テストを４回実施した。その結果を基に学び直しを展開し、実情に則した学力向上に努めた。（○）  ・1年生では教育産業による演習教材を利用し、年間15時間「学び直し(基礎学力向上)」の指導を行った。（△）  ・２・３年生において就職筆記試験等対策として朝学習を３セット、計30回行った。（○）  (3) 公開授業(校内対象)の実施（H30:2回）AL研修(授業力向上研修)の年６回実施  (○)  若手教員を中心に、参観授業・研究協議等を行い、ALの手法・テクニック等を教員間で共有し、実践した。 PBLの導入を見据えた次世代検討委員会が発足。研修会を実施（５回）（◎）  (4)工業・工科高校ならではの進路に照準を  合わせた指導方針・教育は、生徒や保護者  に支持されている。また、校門や周辺道路  での交通安全指導も徹底し、トラブルも起  きていない。（○）  遅刻数は482、懲戒処分指導20件で、  校内は非常に落ち着いている。身だしなみ  や挨拶についても全校的に指導が徹底で  き、来訪者（企業担当者や中学生保護者等）  の評価も高い。  筋の通った厳しい指導と、生徒／保護者の  理解を得る丁寧な指導で、生徒の高い意識  の醸成ができている。　学校教育自己診断  アンケートでの生徒肯定回答は、  　「本校の生活指導は厳しい」:72%  　「本校の生活指導は納得できる」:62%  であった。（○）  (5)支援／人権教育ユニットと各学年からの学年係を含めた7名がコアとなる。時間割内に支援教育会議を設定し、校内の情報共有を円滑にした。  ・スクール・カウンセラーによるカウンセリング15回(○)  ・人権研修２回実施(○)  ・職員研修２回実施(○)  ・校内の支援体制に沿った運営を実施(◎)  (6)成績連絡会議を実施。  単位修得に向け生徒の学力向上のため各  学年において各学期末考査に向けて、生徒  の学習面での取組み改善を図るため、教科  担当者間で学習効果のある指導例を共有  することで、生徒の中退防止に繋がるよう  情報を共有し授業改善に繋げた。（◎）  ・４月に入ってから,課題を抱える生徒の  中学校（４８校）と情報交換を行い、また  子ども家庭センターなどの地域の諸機関  とも連携を図った。（2件）  ・中退率は2.28％となった。（○） |
| ２　拡張教育活動施策目標（Ｂ） | (1) 生徒会活動の推進  (2) 部活動・同好会活動の推進  (3) 交通安全教育の推進 | (1) 生徒会執行部が中心となった体育祭、文化祭、ボランティア活動等自律的な企画～実行を進める。また、学校説明会を生徒が主体的に  　行い本校の良さをアピールする。  (2)部活動顧問、生徒会他が布施工科ウェブサイトのブログにて部活動、教育活動等の生き生きとした情報を積極発信する。さらに、出前授業、学校説明会等で積極的に部活動のＰＲを行う。  　生徒会・１年担任団・部活動顧問が中心となり、クラブ別オリエンテーションとクラブトライアルウィークを行い、部活動への参加を積極的に進めるとともに、部活動加入率を向上させ、活性化を図る。  (3) 生活指導部イニシアティブにより全教職員が地元警察との連携も含め、生徒の自転車通学に関する安全教育を推進する。  　また地元教習所と連携し、やむを得ず免許を取得した生徒への交通安全教育を行い、交通社会における運転者の資質と責任を果たせるようにする | (1) 生徒会のイニシアティブによる体育祭、文化祭等の企画運営  （H29:体育祭における生徒と教員一体となったプログラムが大好評。文化祭における企画数が増えると共に来校者からの高評価。ペットボトルキャップ回収→ポリオワクチン寄贈）  ・学校説明会への参画回数５回以上  (2) 部活動加入率50%+（H29:53.2%）  ・実業大会での優勝部活動増  ・全国／近畿レベルへの出場  ・部活動／同好会活動の布施工科  ウェブサイトでのライブ配信  (3) 交通安全教育講習会の実施  ・地元警察署による講習２回(H29:２回)  ・地元教習所による交通安全教育  　１回（H29:１回）  ・終業式等での啓発指導６回  ・教員による登下校指導25日／年  　（H29:25日） | (1)体育祭、文化祭、ペットボトルキャップ収集によるボランティア活動等において、生徒会執行部によるイニシアティブによって企画から実行まで円滑に進めることができた（○）  ・学校説明会では、新たに生徒会執行部生徒  が主体に司会・見学の誘導・機器の実演等を行い、本校PRを計５回行った。（◎）  (2)部活動加入率53.6％  部活動・生徒会からの情報発信が定着し、  常に新しい学校情報がウェブサイトで閲  覧できるようになっている（○）  　大阪府実業高校総合体育大会において、４  つの部活動で団体優勝し、４年ぶりに総合  優勝を果たした。また、ロボット研究部や  機械技術同好会においては近畿大会や全  国大会の場で良好な結果を残した。（◎）  (3)地元警察署による交通安全教育講習会  実施(５月、11月)を始め、周辺の交差点  付近での登下校時見守り指導等を年度内  25日行った。（○）  ・学期毎の始業式・終業式においても、交通  安全への啓蒙を行った。（○）  ・また免許を取得した生徒を対象に地元教習所による交通安全教育（実技）を実施し、運転者の責任・安全意識を高めた(○) |
| ３　アウトプット対象施策目標（Ｃ） | (1) キャリア教育の拡充  (2) 就職希望者への進路指導の拡充  (3) 進学希望者への進路指導の拡充  (4) 資格取得・検定合格の指導強化  (5)企業／業界団体等との連携強化  (6) 卒業後の進路調査と対策強化 | (1) 就職希望者原則「インターンシップ」への参加。校内体制の確立と生徒の職業観・勤労観の育成を図る。  (2) 進路指導部と３年担任団の連携を密にし、就職希望者に対する指導や就職試験等の徹底を図り、就職一次合格率を概ね80%をめざし、就職内定率100%を堅持する。  (3) 年度当初に進路指導部と担任団が中心となり、進学希望者の補習体制を確立して指導を行う。なお、工業系大学の推薦者は、外部模試と工科高校合同講習会等への参加を原則とする。  (4) ３つの系のイニシアティブによる資格取得の取り組みを推進し、取得／合格拡大を図る。  ・配管技能検定２級・３級の取得者数については工業高校日本一をめざす。  ・技能五輪全国大会「配管」競技については  　今年度も出場をめざす。  ・上位資格・検定へのチャレンジを促進する。  ・Qualification Acquisition Team（資格取得  　推進チーム）により全校体制で取り組む。  (5) 企業見学・インターンシップ・学校設定科目「企業研究」等において、地元企業や経済団体と連携し、求人の拡大を図る。  　ＰＴＡものづくりフィールドワークを実施し、保護者にも地元企業について理解を深める機会を設け、家庭と学校の両方で生徒のキャリア設計をサポートする。  (6) 進路指導部が中心となり、全教員により企業訪問や開拓を行う。  ・進路調査として、就職者は離職調査、進学者は  卒業後３年を対象とした状況調査を実施する。また結果をもとにキャリア教育に反映する。 | (1) インターンシップ参加率：100%（H29:100%）  (2) 就職一次合格率：80%  （H29:91.0％）  ・最終就職内定率：100%（H29:100％）  (3) 補習体制の確立と報告の徹底（H29:実施）  (4) 資格取得数の１割増（H29:800名）  ・配管技能検定２級・３級の取得者  数：前年並（H29:２級7名・３級24名合格）  ・技能五輪全国大会「配管」競技への出場（H29:２名）  ・ジュニアマイスター取得者：  10名以上  ・学校教育自己診断「布施工科高校  は自分の能力を高めてくれると  思う」肯定率：70％＋  (5) 連携した企業・団体の件数：  前年並（H29:103）  ・ＰＴＡものづくりフィールドワークへの参加保護者数前年比１割増（H29:見学先企業数６社、参加保護者16名）  (6) 企業訪問や開拓件数：前年並み（H29:256社）  ・３年後離職率：40%未満（H29全国  工業高等学校長協会離職状況調  査42％） | (1)インターンシップ参加率： リカバリー　プログラム参加者含め100%  ・２年生全員のインターンシップが定着し、本校のキャリア教育の要となっている。　また１年生対象に、インターンシップへ参加した２年生の話を聞く機会を設け、次年度へ繋げている。  ・２年生より朝学習を開始し知識の定着と勉強の習慣を身につけた(参加者56名)（◎）  (2)就職一次合格率90.2%・最終就職率100%  ・今年度も絶好調であった求人数(1216)を  背景に最終就職率100％を継続できた。  就職試験前の模擬面接指導等を全教職員が２回実施し生徒の意識向上・面接スキルアップが図られ結果に繋がった。(◎)  (3)進学率：14％（４年生大学：１％・専門学校等：12.5％）週１回の学習会を実施し、小論文対策を外部委託しながら、学習意欲を向上させた。（○）  (4)資格／検定合格者:498名（△）  ・上位資格へ挑戦する生徒が増加。(○)  　第１種電気工事合格者11名  　技能検定２級配管合格者６名  ・技能五輪全国大会(配管)に１名出場(◎)  　延べ、６年連続11人出場。  ・学校教育自己診断「布施工科高校は自分の  能力を高めてくれると思う」生徒肯定回答：72%(○)  (5)企業連携した企業・団体数：111社  ・インターンシップ協力企業・団体数:87社  ・ＰＴＡフィールドワーク:６企業  ・大阪産業大学での実習の実施:３回  ・各種団体による出前授業または企業見学・  現場見学会の実施：15回（◎）  (6)企業訪問は全職員で実施:215社  ・離職率:33.6%(◎)  系・専科による差異が大きい。定着率が全国平均より高く、本校のキャリア教育の成果と考えられる。  なお離職理由上位は、仕事の適性(15％)、一身上の都合(13％)であった。 |
| ４　インプット対象施策目標（Ｄ） | (1) 中学校訪問等の拡大  (2) 小中学校への出前授業等の拡大  (3) 学校説明会、　オープンスクール拡大 | (1) 全教員で本校通学可能エリアの公立中学校を訪問し、工業・工科高校の魅力、本校の特長等を訴求すると共に中学校状況の情報収集を行い、志願者増に繋げる。  ターゲティングを明確にした塾訪問を行い、志願者増に繋げる  中学校の教員対象に工業・工科高校の特長を知ってもらい進路指導に役立ててもらうための見学会を実施する。  (2)本校通学可能エリアの中学校に対し出前授業  　や学校説明会を積極的に行う。  (3) 本校での学校説明会・オープンスクール、実習体験等を実施し、中学生・その保護者・中学校教員に工業・工科高校の魅力、卒業後進路の優位性等を訴求し、志願者増に繋げる。 | (1) 中学校訪問の強化：計90校（H29:延べ80校＋8塾）  ・中学校教員対象説明会教員対象  １回、校長対象１回以上  （H29:各１回）  (2) 出前授業及び訪問しての学校説明会数10%増（H29:５回,17回）  (3) 本校での学校説明会・実習体験見学会、部活動体験プログラム  　来場者数400名（H29: 440名） | (1)９月～２月にかけて全教職員で中学校訪問を実施。（94校）。（○）  ・東大阪市進路保障協議会で中学校/小学校  教員への講演（６月）、中学校／高等学校校長連絡での講演（８月）（○）  (2)中学校へ出向いての出前授業(５回)  （ティッシュＢＯＸケースを作成し、もの  づくりの魅力を伝える）、中学校へ出向い  ての学校説明／校長講演(21回)、計26回  実施した(◎)  (3)学校説明会を６回開催  来校者数は：400名 (○)  ・地域の中学生に対し実習体験を実施(◎) |
| ５　広報・渉外活動施策目標（Ｅ） | (1) 情報発信／情報提供の拡充  (2) 学校ウェブサイトの拡充 | (1) 報道機関への情報提供を積極的に行う。  ブランディングを推進し、活き活きとした生徒  の授業・実習の様子を表現したポスターなど  イメージアップ施策を積極的に行う。  官・民他との連携により工業（工科）高等学校の魅力化の推進、さらには職業教育の重要性・キャリア発達について情報提供し、中長期的なものづくり人財の裾野拡大を図る。  (2) 学校ウェブサイトで、中学生、保護者、府民、企業等本校に関係する全ての方々に必要かつ有用な情報提供を強化する。またブログ化による極めて鮮度が高く生き生きとした教育活動の状況を積極的に発信する。  　また在校生保護者、中学生等の閲覧性を高めるためのスマートフォン対応を図る。  (3)平成29年度学校経営推進費プロジェクトの  　成果発表を対外発信し、学校ブランドバリュー  　の向上を図る。 | (1) 体制強化  ・報道提供20件（H29:22件）  　全国紙、地方紙、業界紙  　テレビ、ケーブルテレビ等での  　掲載／放映  ・大阪府ウェブサイトでの掲載  ・地域コミュニティサイトを活用  した情報発信  ・動画投稿サイトでの発信  　(H29: 職業能力開発協会による  　本校の取組み紹介ビデオ）  ・ポスター、パンフレット、リーフ  レット、説明プレゼンテーション  スライドの効果性の拡大  ・QRコード等でのプロモーション  (2) 学校ウェブサイトの充実  ・Web Site更新80回（H29 85回）  ・Blog更新は学校活動日の毎日  ・携帯メール配信システムによる　学年・クラス通信を学校レベルへ拡充  (3)成果発表  ・１年目:校内、２年目:府立学校  　３年目:広範  ・対外発信  学校ウェブサイト、地域情報サイト、動画投稿サイト、報道提供 | (1)メディアでの報道・掲載等においては  ・朝日新聞(7/16)、日刊工業新聞(9/13)、他業界紙多数。特に本校の進路指導に関する取組みについて就職時期直前に工業関連業界新聞に大きく取り上げられ、生徒の進路実現の追い風となった。(◎)  ・地域情報サイト、高大連携している大学のウェブサイトへの掲載等。  (2)学校ウェブサイトは細かな修正や更新で28回のアップデート、ブログ投稿件数192件、トッピックス投稿件数27件と、鮮度の高い情報発信で学校の魅力を伝えた。(○)  (3)成果発表会：平成31年３月15日  　来賓として、大阪産業大学、大阪府教育庁  　教育振興室高等学校課より来校。生徒＋  　担当教員による成果発表の後、来賓より  　講評。「高いレベルでのプロジェクト教育の推進」との評価であった。(◎) |
| ６　リスクマネジメント施策目標（Ｆ） | (1)安全で安心な学び場づくりの推進  (2)働き方改革の推進  (3)能動的危機管理の強化 | (1) 学校保健委員会と職員安全衛生委員会を活用し、保護者や学校三師とともに「安心・安全な学校づくり」のための意見交換を行う。  施設・設備の安全点検を全教職員で実施し、不備・破損箇所の改善や修理を速やかに行う。  地震・火災の発生に備えての防災訓練を実施するとともに、学校の諸活動を通して防災教育を推進する。  (2)「ワークライフバランスを考慮した勤務」を標榜し、以下の取組みを進める。  ・業務プロセス標準化  ・システム化  ・会議の定刻終了  ・外部リソースの活用  ・Collaboration（協働）  (3) 安全第一のもと、外部からの意見も参考に、安全対策の見直しと改善を行う。  ・危機対応マニュアルの見直しと徹底を行う  ・生徒居住地域のハザードマップの配布による、在校時、登下校時、在宅時の各時間帯における緊急避難の具体的な方法について意識啓発。  ・大規模震災を想定した避難、救助、被災後対応およびBusiness Continuity Planを策定する。  ・Jアラートを含む緊急警報発令時に身を守る術について確認する。  ・ハインリッヒの法則に基づくヒヤリ・ハットの把握・記録・原因分析による未然防止を推進する。 | (1) 学校保健委員会の実施回数：２回（H29:２回）  ・職員安全衛生委員会の定例実施  ・安全点検の複数回実施：３回  （H29:３回）  ・防災訓練の実施：１回  （H29:１回）  (2)業務プロセス図の作成～業務の見直し検討～改善のアクション  　（１０／年間）  ・時間外80H＋の２か月連続:０  ・職員会議の定刻終了:継続実施  ・スクール・カウンセラー：50%増  ・スクール・ソーシャルワーカー:  学校努力にて10H＋／年間  ・ストレスチェックの健康リスク  　指数:概ね80未満を持続させる  （同僚／上司の支援）  (3) 外部からの意見聴取  ・危機対応マニュアルの指導徹底  ・校内研修１回以上  ・大規模震災対応マニュアル、BCPの作成と校内共有  ・全生徒、全教職員への配布/確認  ・重大事故/重大ヒューマンエラー（例：個人情報漏えい）：０件 | (1)学校保健委員会を２回実施(○）  ・職員安全衛生委員会を２回実施(△）  ・安全点検を３回実施(○）  ・防災訓練についてはより現状に即した形・避難ルートの検討を行った。雨天であったが地震による火災想定のリアルな防災訓練を１回実施した(◎）  (2)「ワークライフバランスを考慮した勤務」  ・80H＋教員の２か月連続:０（○）  ・職員会議の定刻終了（○）  ・ストレスチェックの健康リスク指数:79と  ２年連続で80を下回った（◎）  (3)今年度は地震・台風の大規模自然災害に見舞われた。防災意識が高まる中、防災計画の大幅な見直しを行った。  ・校内研修:９月20日実施（○）  ・緊急時避難の具体的方法について東大阪市と共有（○）  ・危機対応マニュアル、ハザードマップ（スマートフォン版）について共有(○）  ・大規模震災対応マニュアル、BCPの作成および校内共有（○）  ・緊急時に身を守る行動(Jアラート発令時を含む)についての共有(○）  ・重大事故/重大ヒューマンエラーの発生は  　なかった(○） |